

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月1日
【四半期会計期間】	第182期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長兼CEO 新 野 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 菊 地 一 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 菊 地 一 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第181期 第1四半期連結 累計期間	第182期 第1四半期連結 累計期間	第181期
会計期間	自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	612,962	653,855	2,913,446
税引前四半期(当期)損益 (百万円)	4,758	5,780	77,993
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)損益 (百万円)	5,760	4,578	40,195
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	5,840	9,036	4,311
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	869,606	840,136	859,583
総資産額 (百万円)	2,741,407	2,968,039	2,950,639
基本的1株当たり 四半期(当期)損益 (円)	22.17	17.63	154.75
希薄化後1株当たり 四半期(当期)損益 (円)	22.18	17.63	154.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.7	28.3	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,232	99,716	64,235
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,397	16,576	76,675
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,269	49,006	50,503
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	369,676	313,811	278,314

- (注) 1 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 消費税および地方消費税の処理は税抜方式によっています。
- 3 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。
- 4 当社は、当第1四半期連結会計期間からIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。なお、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報は修正再表示していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。変更内容は、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記事項 5 . 事業セグメント (4) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。

また、前年同期との比較数値については、前年同期の数値を新たなセグメントに組み替えて表示しています。

なお、「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）を控除し、買収会社の全社への貢献を明確化した、本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属する調整後四半期損益」は、四半期損益から営業損益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米中貿易摩擦に対する懸念等から先進国や中国を中心にやや減速しました。

日本経済は、海外経済の減速に伴い、輸出入や企業の設備投資がやや低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、6,539億円と前年同期に比べ409億円（6.7%）増加しました。これは、グローバル事業やエンタープライズ事業が増収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ161億円改善し、54億円の利益となりました。これは、売上収益が増加したことなどによるものです。また、調整後営業損益は、前年同期に比べ159億円改善し、76億円の利益となりました。

税引前四半期損益は、為替差損益が悪化したものの、営業損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ105億円改善し、58億円の利益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期損益は、税引前四半期損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ103億円改善し、46億円の利益となりました。また、親会社の所有者に帰属する調整後四半期損益は、前年同期に比べ102億円改善し、58億円の利益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、セグメント別の売上収益については、外部顧客への売上収益を記載しています。

#### a．パブリック事業

パブリック事業の売上収益は、公共向けや医療向け、官公向けが増加したものの、連結子会社の売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ55億円（2.9%）減少し、1,803億円となりました。

調整後営業損益は、売上が減少したものの、プロジェクトミックスの改善などにより、前年同期に比べ22億円改善し、52億円の利益となりました。

#### b．エンタープライズ事業

エンタープライズ事業の売上収益は、金融業向けの増加などにより、前年同期に比べ189億円（19.8%）増加し、1,143億円となりました。

調整後営業損益は、売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ29億円改善し、67億円の利益となりました。

#### c . ネットワークサービス事業

ネットワークサービス事業の売上収益は、固定ネットワーク領域を中心に増加したことなどにより、前年同期に比べ104億円（11.6%）増加し、1,001億円となりました。

調整後営業損益は、売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ37億円改善し、12億円の利益となりました。

#### d . システムプラットフォーム事業

システムプラットフォーム事業の売上収益は、企業向けパソコンを中心にハードウェアが増加したことなどにより、前年同期に比べ140億円（14.0%）増加し、1,143億円となりました。

調整後営業損益は、売上の増加に加え、プロダクトミックスの改善などにより、前年同期に比べ74億円改善し、47億円の利益となりました。

#### e . グローバル事業

グローバル事業の売上収益は、セーフティーシティが増加したことなどにより、前年同期に比べ244億円（27.2%）増加し、1,142億円となりました。

調整後営業損益は、セーフティーシティ、サービスプロバイダ向け、ワイヤレスバックホール、海洋システムの収益性が改善したことなどにより、前年同期に比べ60億円改善し、7億円の損失となりました。

#### f . その他

その他の売上収益は、前年同期に比べ213億円（41.1%）減少し、306億円となりました。

調整後営業損益は、前年同期に比べ3億円悪化し、27億円の利益となりました。

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2兆9,680億円と前年度末に比べ174億円増加しました。流動資産は、売上債権の回収などにより、前年度末に比べ1,382億円減少し、1兆5,001億円となりました。非流動資産は、IFRS第16号適用に伴う使用権資産の計上による有形固定資産の増加などにより、前年度末に比べ1,556億円増加し、1兆4,680億円となりました。

負債は、1兆9,314億円と前年度末に比べ411億円増加しました。これは、主に賞与の支払等による未払費用の減少、資材費の支払等による営業債務及びその他の債務の減少があった一方、IFRS第16号適用に伴うリース負債を計上したことなどによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ1,434億円増加の6,959億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.83倍（前年度末比0.19ポイント悪化）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ1,079億円増加の3,821億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は、0.45倍（前年度末比0.13ポイント悪化）となりました。

資本は、配当金の支払などにより、前年度末に比べ237億円減少し、1兆366億円となりました。

この結果、親会社の所有者に帰属する持分は8,401億円となり、親会社所有者帰属持分比率は28.3%（前年度末比0.8ポイント悪化）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、997億円の収入で、税引前四半期損益が改善したことに加え、IFRS第16号適用による影響および運転資本が改善したことなどにより、前年同期に比べ485億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、166億円の支出で、ほぼ前年同期並みとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、831億円の収入となり、前年同期に比べ473億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還や、配当金の支払などにより、490億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、3,138億円となり、前年度末に比べ355億円増加しました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、NECグループが定めた経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

### 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、NECグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、株主が最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主の判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主への代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主が買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないときまたは買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主に受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるNECグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間におけるNECグループの主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

- ・新興国における新生児の生体認証基盤の実現のため、生後2時間の新生児の指紋認証を可能とする指紋撮像・認証技術を開発、実証（パブリック事業）

（注）本実証実験は、ケニア共和国において長崎大学熱帯医学研究所と共同で行いました。

- ・発生確率が極めて低いため設計段階での発見が困難な不具合を、AI(人工知能)が学習しながらシミュレーションを繰り返して効率的に短時間で見つけ出す「希少事象発見技術」を強化、活用することにより、多品種が混ざった生産プロセスの事前評価において、専門家でも想定しにくい不具合のパターンを効率的に発見することで、評価に要する時間を削減できることを実証（エンタープライズ事業）

（注）本技術は国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同で開発したものであり、本実証実験は、(株)神戸製鋼所と共同で行いました。

当第1四半期連結累計期間におけるNECグループ全体の研究開発費は、22,983百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

パブリック事業	2,079百万円
エンタープライズ事業	1,012百万円
ネットワークサービス事業	4,156百万円
システムプラットフォーム事業	5,263百万円
グローバル事業	4,283百万円
その他	6,190百万円

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	260,473,263	260,473,263	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	260,473,263	260,473,263		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		260,473		397,199		59,260

(注)千株未満を切り捨てしています。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6)【議決権の状況】

当社は、当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）における株主名簿に基づき記載しています。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 638,400	-	単元株式数は100株
	(相互保有株式) 普通株式 10,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,124,500	2,591,245	同上
単元未満株式	普通株式 699,963	-	-
発行済株式総数	260,473,263	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	2,591,245	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式3,100株(議決権31個)が含まれていません。

2 単元未満株式のうち自己保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数(株)
日本電気(株)	82

3 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、640,392株です。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	638,400	-	638,400	0.25
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目 26番3号	7,200	-	7,200	0.00
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡 一丁目6番11号	2,000	-	2,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸 子東二丁目977番地	1,200	-	1,200	0.00
計		648,800	-	648,800	0.25

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社所有の自己名義所有株式数は、640,392株です。

## 2【役員の状況】

### (1) 役員の異動の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

### (2) 業績連動型株式報酬に係る指標および額の決定方法

前事業年度の有価証券報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項 (八) 業績連動報酬に係る指標、その選定理由および業績連動報酬の額の決定方法 ( ) 業績連動型株式報酬」に記載された業績に連動する株式報酬(以下「本業績連動型株式報酬」という。)に係る指標および額の決定方法は、2019年7月開催の取締役会で次のとおり決定しました。

#### 指標

本業績連動型株式報酬に係る指標は、評価対象となる一事業年度(以下「対象事業年度」という。)における売上収益、調整後営業利益および親会社の所有者に帰属する調整後当期利益です。

#### 額の決定方法

本業績連動型株式報酬は、次の算定式に基づき算定します。

#### <算定式>

役職別権利付与株式数(注1)×業績連動支給率(注2)

(注1) 役職別権利付与株式数 = 役職別株式報酬基準額(\*1) ÷ 直前に終了した事業年度の当社平均株価

\*1 役職別株式報酬基準額は、基本報酬額(一部の業務執行取締役については基本報酬基準額)に、制度対象者の役職に応じて定められた役職別乗率を乗じて算定します。

(注2) 対象事業年度における売上収益達成度×30%

+ 対象事業年度における調整後営業利益達成度×40%

+ 対象事業年度における親会社の所有者に帰属する調整後当期利益達成度×30%

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	12	278,314	313,811
営業債権及びその他の債権	12	734,431	501,968
契約資産		265,725	260,540
棚卸資産		234,621	291,012
その他の金融資産	12	5,875	4,050
その他の流動資産		110,199	128,670
小計		1,629,165	1,500,051
売却目的で保有する資産	6	9,071	-
流動資産合計		1,638,236	1,500,051
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		408,821	576,603
のれん		222,721	219,265
無形資産		171,460	169,253
持分法で会計処理されている投資		72,421	74,694
その他の金融資産	12	250,409	237,129
繰延税金資産		150,511	155,737
その他の非流動資産		36,060	35,307
非流動資産合計		1,312,403	1,467,988
資産合計		2,950,639	2,968,039

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	12	482,596	447,538
契約負債		184,059	176,871
社債及び借入金	12	158,678	157,682
未払費用	12	178,911	140,228
リース負債		-	48,851
その他の金融負債	12	16,169	18,728
未払法人所得税等		8,296	8,065
引当金		58,330	55,859
その他の流動負債		61,142	58,737
小計		1,148,181	1,112,559
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	9,071	-
流動負債合計		1,157,252	1,112,559
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	12	388,128	363,317
リース負債		-	126,056
その他の金融負債	12	47,417	42,872
退職給付に係る負債		241,759	235,988
引当金		23,168	18,241
その他の非流動負債		32,590	32,365
非流動負債合計		733,062	818,839
負債合計		1,890,314	1,931,398
<b>資本</b>			
資本金		397,199	397,199
資本剰余金		138,824	138,814
利益剰余金		355,102	349,287
自己株式		3,547	3,555
その他の資本の構成要素	7	27,995	41,609
親会社の所有者に帰属する持分合計		859,583	840,136
非支配持分		200,742	196,505
資本合計		1,060,325	1,036,641
負債及び資本合計		2,950,639	2,968,039

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
売上収益	9	612,962	653,855
売上原価		448,801	472,989
売上総利益		164,161	180,866
販売費及び一般管理費		176,344	173,671
その他の損益( は損失)		1,483	1,778
営業利益又は営業損失( )		10,700	5,417
金融収益	10	6,709	3,280
金融費用	10	1,958	4,191
持分法による投資利益		1,191	1,274
税引前四半期利益又は税引前四半期損失( )		4,758	5,780
法人所得税費用		960	1,646
四半期利益又は四半期損失( )		3,798	4,134
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,760	4,578
非支配持分		1,962	444
四半期利益又は四半期損失( )		3,798	4,134
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失( )(円)	11	22.17	17.63
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失( )(円)	11	22.18	17.63

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
四半期利益又は四半期損失 ( )	3,798	4,134
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	14,060	6,827
確定給付制度の再測定	-	-
持分法によるその他の包括利益	-	22
純損益に振り替えられることのない項目合計	14,060	6,849
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,054	8,183
キャッシュ・フロー・ヘッジ	72	8
持分法によるその他の包括利益	93	96
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,075	8,287
税引後その他の包括利益	11,985	15,136
四半期包括利益	8,187	11,002
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,840	9,036
非支配持分	2,347	1,966
四半期包括利益	8,187	11,002

## (3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
期首残高		397,199	138,704	265,879	3,364	82,415	880,833	1,054,285
会計方針の 変更に伴う増減額		-	-	64,619	-	65,904	1,285	1,285
期首残高再計		397,199	138,704	330,498	3,364	16,511	879,548	1,053,000
四半期損失（ ）		-	-	5,760	-	-	5,760	1,962
その他の包括利益		-	-	-	-	11,600	11,600	385
四半期包括利益		-	-	5,760	-	11,600	5,840	2,347
自己株式の取得		-	-	-	192	-	192	-
自己株式の処分		-	0	-	1	-	1	-
配当金	8	-	-	15,591	-	-	15,591	2,251
子会社に対する 所有者持分の変動		-	-	-	-	-	-	522
所有者との取引額合計		-	0	15,591	191	-	15,782	1,729
期末残高		397,199	138,704	309,147	3,555	28,111	869,606	1,043,676

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
期首残高		397,199	138,824	355,102	3,547	27,995	859,583	1,060,325
四半期利益		-	-	4,578	-	-	4,578	444
その他の包括利益		-	-	-	-	13,614	13,614	1,522
四半期包括利益		-	-	4,578	-	13,614	9,036	1,966
自己株式の取得		-	-	-	8	-	8	-
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	10,393	-	-	10,393	2,552
子会社に対する 所有者持分の変動		-	10	-	-	-	10	281
所有者との取引額合計		-	10	10,393	8	-	10,411	2,271
期末残高		397,199	138,814	349,287	3,555	41,609	840,136	1,036,641



## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益又は税引前四半期損失( )		4,758	5,780
減価償却費及び償却費		24,662	38,345
減損損失		22	1,979
引当金の増減額( は減少)		892	7,760
金融収益	10	6,709	3,280
金融費用	10	1,958	4,191
持分法による投資損益( は益)		1,191	1,274
営業債権及びその他の債権の増減額( は増加)		223,272	229,431
棚卸資産の増減額( は増加)		49,439	57,567
営業債務及びその他の債務の増減額( は減少)		49,850	34,828
その他		76,184	71,889
	小計	60,891	103,128
利息及び配当金の受取額		4,519	3,804
利息の支払額		1,906	2,442
法人所得税の支払額		12,272	4,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,232	99,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		11,813	12,608
有形固定資産の売却による収入		983	545
無形資産の取得による支出		2,462	4,575
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出		1,739	41
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入		247	6,586
子会社の取得による支出		446	1,279
子会社の取得による収入		3	49
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		-	3
その他		170	5,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,397	16,576

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 ( は減少)		7,478	22,746
長期借入れによる収入		-	145
長期借入金の返済による支出		532	238
社債の発行による収入		11	-
リース負債の返済による支出		-	13,443
配当金の支払額	8	15,188	10,174
非支配持分への配当金の支払額		2,239	2,552
その他		201	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,269	49,006
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響			
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)		148	2,139
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)		25,418	31,995
現金及び現金同等物の期首残高		346,025	278,314
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	6	1,767	3,502
現金及び現金同等物の四半期末残高		369,676	313,811

## 【要約四半期連結財務諸表注記事項】

### 1. 報告企業

日本電気株式会社（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業です。

当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成される当社グループの主たる事業は、「パブリック事業」、「エンタープライズ事業」、「ネットワークサービス事業」、「システムプラットフォーム事業」、「グローバル事業」の5つの事業です。当社グループの主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載していません。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 連結財務諸表の作成方法

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

当要約四半期連結財務諸表は、2019年8月1日において代表取締役執行役員社長兼CEO 新野 隆および代表取締役執行役員副社長兼CFO 森田 隆之により公表が承認されました。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されています。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されています。
- ・純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は公正価値で測定されています。
- ・確定給付負債（資産）は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して測定されています。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。

日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入しています。

### 3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

#### IFRS第16号「リース」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、リースに係る会計処理について、IFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置に準拠して、前連結会計年度は修正再表示を行わず、IFRS第16号適用による累積的影響を適用開始日の2019年4月1日に認識する方法を採用しています。

IFRS第16号への移行により、当第1四半期連結会計期間の連結財政状態計算書において、使用権資産は「有形固定資産」に含めて表示しています。

リースにかかる会計方針は、次のとおりです。

#### (1) 契約がリースを含むか否かの判断

当社グループは、リース契約開始時に、その契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かを判断します。IFRS第16号の適用に際して、契約にリースが含まれているかの判断については、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、国際財務報告基準（以下「IAS」という。）第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）および国際財務報告解釈指針委員会第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下での従前の判定を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

#### (2) 借手のリース

当社グループは、リースの開始日に使用権資産およびリース負債を認識します。

リース負債は、適用開始日時点で支払われていないリース料を、適用開始日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しています。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に、前払リース料等を調整した額で当初測定しています。

また、当社グループは、リース期間が12ヵ月以内の短期リースおよび原資産が少額であるリースについて、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択しています。当社グループは、これらのリースにかかるリース料を、リース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

#### （IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類されていたリース）

当社グループは、IFRS第16号の適用に際して、従前IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースに、以下の実務上の便法を適用しています。

- ・減損レビューの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠する
- ・残存リース期間が12ヵ月以内の短期リースに、使用権資産とリース負債を認識しない
- ・適用開始日の使用権資産の測定から、当初直接コストを除外する

#### （IAS第17号に基づきファイナンス・リースに分類されていたリース）

当社グループは、IFRS第16号の適用に際して、従前IAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類していたリースについて、適用開始日におけるIAS第17号に基づくリース資産およびリース債務の帳簿価額で算定しています。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが要求されます。これらの見積りおよび仮定は実績と異なる場合があります。

見積りおよび仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された報告期間および影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

会計方針を適用する過程において経営陣が行った、当要約第1四半期連結財務諸表で認識される金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様です。

## 5. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、製品・サービスの特性および販売市場の類似性に基づき区分され、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されています。

当社は、経済的特徴および製品・サービス等の要素が概ね類似することから、国内の地域の営業機能および公共団体向け事業を担う「社会公共事業」と、政府・官庁および社会基盤を支える企業向け事業を担う「社会基盤事業」を「パブリック事業」に集約した上で、「パブリック事業」、「エンタープライズ事業」、「ネットワークサービス事業」、「システムプラットフォーム事業」、「グローバル事業」の5つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

#### (パブリック事業)

当事業においては、主に公共、医療、官公およびメディア向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

#### (エンタープライズ事業)

当事業においては、主に製造業、流通・サービス業および金融業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）およびアウトソーシング・クラウドサービスなどの提供を行っています。

#### (ネットワークサービス事業)

当事業においては、ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、ルータ・スイッチ）、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）およびサービス&マネジメント（OSS/BSS、サービスソリューション）、企業ネットワーク（IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品）などの提供を行っています。

#### (システムプラットフォーム事業)

当事業においては、ハードウェア（サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ）、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、データベース）およびサポート（保守）などの提供を行っています。

#### (グローバル事業)

当事業においては、セーフティーシティ（パブリックセーフティ、デジタルガバメント）、サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス（OSS/BSS、SDN/NFV）、ネットワークインフラ（海洋システム、ワイヤレスバックホールなど）、システムデバイス（ディスプレイ、プロジェクタ）および大型蓄電システムなどの提供を行っています。

(注) OSS : Operation Support System、BSS : Business Support System、SDN : Software-Defined Networking、NFV : Network Functions Virtualization

### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、当第1四半期連結会計期間より、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）」を控除した金額としています。なお、前第1四半期連結累計期間においても、控除した金額としています。

セグメント間収益は第三者間取引価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	ネットワーク サービス	システム プラット フォーム	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	185,795	95,429	89,718	100,270	89,764	560,976	51,986	-	612,962
セグメント間収益	1,843	2,885	2,606	8,285	570	16,189	20,750	36,939	-
計	187,638	98,314	92,324	108,555	90,334	577,165	72,736	36,939	612,962
セグメント損益 (調整後営業損益)	3,003	3,763	2,429	2,673	6,752	5,088	2,965	6,127	8,250
買収により認識した 無形資産の償却費									2,430
M & A 関連費用									20
営業損失									10,700
金融収益									6,709
金融費用									1,958
持分法による投資利益									1,191
税引前四半期損失									4,758

(注) 1 「その他」の区分は、データセンター基盤サービス、照明器具などの事業を含んでいます。

- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,327百万円および固定資産に係る調整額620百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	ネットワーク サービス	システム プラット フォーム	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	180,319	114,285	100,132	114,264	114,212	623,212	30,643	-	653,855
セグメント間収益	2,123	2,501	3,543	12,773	154	21,094	21,540	42,634	-
計	182,442	116,786	103,675	127,037	114,366	644,306	52,183	42,634	653,855
セグメント損益 (調整後営業損益)	5,155	6,656	1,237	4,701	740	17,009	2,688	12,092	7,605
買収により認識した 無形資産の償却費									2,196
M & A 関連費用									8
営業利益									5,417
金融収益									3,280
金融費用									4,191
持分法による投資利益									1,274
税引前四半期利益									5,780

(注) 1 「その他」の区分は、データセンター基盤サービス、セキュリティなどの事業を含んでいます。

- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,310百万円および固定資産に係る調整額 341百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。主な変更内容は、企業ネットワーク事業の「システムプラットフォーム」セグメントから「ネットワークサービス」セグメントへの変更です。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(5) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
日本	455,874	484,282
米州	38,503	40,148
EMEA	35,954	55,910
中国・東アジア、APAC	82,631	73,515
合計	612,962	653,855

- (注) 1 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
- 2 日本以外の区分に属する主な地域
- (1) 米州・・・・・・北米および中南米
  - (2) EMEA・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ
  - (3) 中国・東アジア、APAC・・・・中国・東アジアおよびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）
- 3 日本以外の外部収益は主としてグローバルセグメントおよびパブリックセグメントで発生しています。

6. 売却目的で保有する処分グループ

前連結会計年度(2019年3月31日)

当社は、2018年11月29日、照明事業を行うNECライティング(株)の全事業を、日本みらいキャピタル(株)が助言する投資ファンドが全額を出資する新会社に吸収分割により承継(譲渡)することを決定しました。

これに伴い、2019年3月期において、NECライティング(株)の資産および負債を売却目的保有の処分グループに分類しました。処分グループは、公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産および負債は帳簿価額によって測定しており、以下の資産および負債から構成されています。

(単位:百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	3,502
営業債権及びその他の債権	2,686
棚卸資産	2,568
その他	315
資産合計	9,071

(単位:百万円)

項目	金額
営業債務及びその他の債務	3,637
その他	5,434
負債合計	9,071

2018年3月期に売却目的で保有する処分グループとして分類していた、NECエナジーデバイス(株)およびオートモーティブエナジーサプライ(株)の資産および負債に関して、2018年6月29日に当社が保有するNECエナジーデバイス(株)の全ての株式ならびに当社およびNECエナジーデバイス(株)が保有するオートモーティブエナジーサプライ(株)の全ての株式の譲渡が予定されていましたが、期日までにNECエナジーデバイス(株)の株式譲渡に係る買主の支払義務が履行されなかったため、本取引は実行されませんでした。その後、当社は、2018年8月3日に、当社が保有するNECエナジーデバイス(株)の全ての株式をエンビジョングループに譲渡すること、ならびに当社およびNECエナジーデバイス(株)が保有するオートモーティブエナジーサプライ(株)の全ての株式を日産自動車(株)に譲渡することを決定しました。当該株式譲渡は、2019年3月29日に譲渡手続きが完了しました。

なお、当該株式譲渡に伴い、子会社株式売却益9,077百万円、関連会社株式売却益10,000百万円を2019年3月期の連結損益計算書に計上しています。

売却時の資産および負債並びに売却による収入は以下のとおりです。

(1) 資産および負債

(単位:百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	6,337
営業債権及びその他の債権	14,274
棚卸資産	1,442
有形固定資産	11,383
その他	1,578
資産合計	35,014

(単位:百万円)

項目	金額
営業債務及びその他の債務	13,557
その他	3,745
負債合計	17,302



(2) 売却による収入

(単位：百万円)

項 目	金 額
現金による受取対価	26,567
売却時の資産のうち現金及び現金同等物	6,337
子会社の売却による収入	20,230

(単位：百万円)

項 目	金 額
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	10,000

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

当社は、2018年11月29日、照明事業を行うNECライティング(株)の全事業を、日本みらいキャピタル(株)が助言する投資ファンドが全額を出資する新会社に吸収分割により承継(譲渡)することを決定しました。

なお、当該事業譲渡は2019年4月1日に完了しており、これに伴う事業譲渡損229百万円を2020年3月期の連結損益計算書に計上しています。

事業譲渡時の資産および負債ならびに事業譲渡による支出は以下のとおりです。

(1) 資産および負債

(単位：百万円)

項 目	金 額
現金及び現金同等物	1,754
営業債権及びその他の債権	2,827
棚卸資産	2,558
その他	423
資産合計	7,562

(単位：百万円)

項 目	金 額
営業債務及びその他の債務	3,820
その他	3,454
負債合計	7,274

(2) 事業譲渡による支出

(単位：百万円)

項 目	金 額
事業譲渡時の資産のうち現金及び現金同等物	1,754
事業譲渡による支出	1,754

7. 資本及びその他の資本項目  
 その他の資本の構成要素の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
確定給付制度の再測定	37,575	37,575
在外営業活動体の換算差額	19,677	26,495
キャッシュ・フロー・ヘッジ	650	720
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	29,907	23,181
合計	27,995	41,609

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	15,591	利益剰余金	60	2018年3月31日	2018年6月1日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	10,393	利益剰余金	40	2019年3月31日	2019年6月3日

9. 売上収益

当社グループの売上収益は、「物品の販売」、「役務の提供」、「システム・インテグレーション/工事（工事契約）」の3つの種類に分解し認識します。これらの分解された収益と当社グループの報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

また、当第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	ネットワーク サービス	システム プラット フォーム	グローバル	計		
物品の販売	73,267	9,031	23,301	72,786	37,520	215,905	23,126	239,031
役務の提供	46,453	59,401	47,967	24,619	29,512	207,952	22,150	230,102
工事契約	66,075	26,997	18,450	2,865	22,732	137,119	6,710	143,829
外部収益合計	185,795	95,429	89,718	100,270	89,764	560,976	51,986	612,962

(注) 「その他」の区分は、データセンター基盤サービス、照明器具などの事業を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	ネットワーク サービス	システム プラット フォーム	グローバル	計		
物品の販売	65,064	10,053	30,298	82,294	38,649	226,358	5,852	232,210
役務の提供	42,540	61,125	44,565	28,208	51,618	228,056	17,530	245,586
工事契約	72,715	43,107	25,269	3,762	23,945	168,798	7,261	176,059
外部収益合計	180,319	114,285	100,132	114,264	114,212	623,212	30,643	653,855

(注) 「その他」の区分は、データセンター基盤サービス、セキュリティなどの事業を含んでいます。

10. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
金融収益		
受取利息	510	399
受取配当金	3,127	2,695
為替差益	1,947	-
その他	1,125	186
合計	6,709	3,280

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
金融費用		
支払利息	1,631	2,377
為替差損	-	1,357
その他	327	457
合計	1,958	4,191

「受取利息」は償却原価で測定する金融資産、現金及び現金同等物から発生しています。また、「受取配当金」はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産から発生しています。さらに、「支払利息」は償却原価で測定する金融負債およびリース負債から発生しています。

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期損失( )	5,760	4,578
親会社の普通株主に帰属しない利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は 親会社の普通株主に帰属する四半期損失( )	5,760	4,578
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は 親会社の普通株主に帰属する四半期損失( )	5,760	4,578
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	259,770	259,709
希薄化効果	-	-
希薄化効果調整後の 普通株式の加重平均株式数(千株)	259,770	259,709
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失( )(円)	22.17	17.63
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失( )(円)	22.18	17.63

12. 金融商品  
 (1) 金融商品の公正価値

金融資産及び金融負債の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	199,441	201,107	199,468	201,419
長期借入金	188,687	189,637	188,819	189,968

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上記の表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上記の表には含めていません。

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、未払費用)

主に短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似していることから、当該帳簿価額によって算定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

貸付金は、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品および純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品のうち、上場株式は取引所の市場価格によって算定しています。また、その他の資本性金融商品は類似会社比準法等の適切な評価方法によって算定しています。

デリバティブ資産及び負債のうち、為替予約取引および通貨オプション取引は期末日の先物為替相場により算定し、金利スワップについては、報告期間の末日における金利を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

(社債及び借入金)

短期借入金および長期借入金(1年以内返済予定)は、短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似していることから、当該帳簿価額によって算定しています。

長期借入金は、新規に同様の借入を実行した場合に想定される利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

社債は、市場価格を公正価値としています。

(2)公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債について、公正価値の測定に利用するヒエラルキーおよびその分類は次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1に分類される公表価格以外の、金融資産および金融負債に関して直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない観察不能なインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象が発生した時点で認識しています。

なお、レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されており、重要な非上場株式の公正価値は類似会社比準法等の適切な評価方法により、公正価値を測定しています。

レベル3に分類された金融資産について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

さらに、レベル3に分類される金融資産および金融負債の公正価値評価については関連する社内規程に基づき、適切な権限者によるレビューおよび承認を受けています。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	344	4,257	4,601
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	129,024	-	75,752	204,776
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	1,064	-	1,064

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	-	264	6,656	6,920
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	111,872	-	77,264	189,136
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	1,371	-	1,371

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、レベル間で振り替えた金融資産または金融負債はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じていません。

### 13. 重要な後発事象

当社は、2019年7月31日、日本産業パートナーズ(株)の完全子会社である日本産業第5号GP(株)によって管理・運営される日本産業第五号投資事業有限責任組合が発行済株式の全部を所有するNAJホールディングス(株)(以下「NAJ」という。)との間で、NAJが実施する予定である日本アビオニクス(株)(以下「日本アビオニクス」という。)の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に関して、本公開買付けに対して当社が所有する日本アビオニクス普通株式の全部を応募する旨の応募契約並びに当社及びNAJが保有する日本アビオニクス株式の取扱い等について定めた株主間契約を締結しました。

本公開買付けに応募する株式：

日本アビオニクス普通株式 1,415,100株

なお、本公開買付けが成立した場合、当社の本公開買付けへの応募により、日本アビオニクスは当社の連結子会社から外れることとなります。

本件が当社の2020年3月期の連結業績へ与える影響は軽微と見込んでいます。



14. 新会計基準適用に伴う影響

IFRS第16号「リース」の適用

当連結会計年度において当社グループは、2019年4月1日を適用開始日として、IFRS第16号を適用しています。また、基準に定められた経過措置に準拠して累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

リース負債は、適用開始現在の借手の追加借入利率を用いて残存リース料を割り引いた現在価値で測定しています。適用した利率の加重平均は、1.3%です。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在の追加借入利率で割り引いた 解約不能オペレーティング・リース契約	59,469
2019年3月31日に認識したファイナンス・リース債務	5,713
解約可能オペレーティング・リース契約等	115,649
2019年4月1日におけるリース負債	180,831

また、適用開始日において、要約四半期連結財政状態計算書に新たに認識した使用权資産は、177,469百万円です。

## 2【その他】

### (1) 剰余金の配当

2019年4月26日開催の定時取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案し、決議しました。

配当金の総額

10,393百万円

1株当たりの金額

40円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日

2019年6月3日

### (2) 訴訟等

当社の連結子会社であったNECトーキン(株)(現(株)トーキン)によるキャパシタ業界における欧州競争法違反行為に関し、欧州委員会は、当社に対し、制裁金を課す決定を下しましたが、当社は、これを不服として、決定の一部取消等を請求する訴訟を欧州裁判所に提起しました。

当社の連結子会社であるNECラテン・アメリカ社は、ブラジル税務当局から過年度の貸付金に関する源泉税について追徴課税命令(約367百万レアル)を受けました。同社は、これを不服として、取消請求訴訟を提起し、現在係争中です。

これらの様々な国や地域における訴訟については、現時点で結論は出ていません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月1日

日本電気株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 嶋 哲 三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 義 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。